

資料 1

行財政改革行動計画における財政見通し

令和 6 年度当初予算編成段階における財政見通し

行財政改革行動計画（令和 4 年度～令和 6 年度）における財政見通しについて、令和 6 年度当初予算等を踏まえて、ローリング（時点修正）を行いました。

1. 歳入の見積額

（単位：億円）

区分		R4決算	R5	R6	R4～6計
歳入	県税等 （地方譲与税を含む）	10,709	10,451	10,375	31,535
	地方交付税等 （臨時財政対策債等を含む）	2,813	2,787	2,530	8,130
	県債 （臨時財政対策債等を除く）	818	1,048	1,196	3,062
	その他	7,841	7,344	6,427	21,612
	うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金	27	52	105	184
歳入合計 ①		22,181	21,630	20,528	64,339

2. 歳出の見積額

区分		R4決算	R5	R6	R4～6計
歳出	人件費	5,174	5,039	5,284	15,497
	うち退職手当	410	196	358	964
	社会保障費	3,255	3,468	3,563	10,286
	公債費	2,289	2,264	2,327	6,880
	税関係交付金等	1,993	2,051	1,916	5,960
	新型コロナウイルス感染症対応経費	3,648	2,245	1,504	7,397
	その他県民サービス等事業費	5,541	6,965	6,493	18,999
	うち総合計画を推進するための経費	3,873	5,041	5,216	14,130
歳出合計 ②		21,900	22,032	21,087	65,019

3. 財源不足額等

区分	R4決算 ※1	R5	R6	R5～6計
財源不足額等(①-②)	281 (実質収支 +62)	▲402	▲559	▲961

※1：R4年度決算の歳入歳出差引額は281億円ですが、翌年度に繰り越すべき財源（150億円）と新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるものでR5年度に国に返還する分（69億円）を除いた実質収支は、62億円の黒字となりました。

4. 財源不足額への対応

区分	R4決算 ※2	R5	R6	R5～6計	
歳入	県税徴収率の向上	(12)	8	11	19
	自主財源の確保	(12)	7	6	13
	財政調整基金の活用 ※3	(0)	170	460	630
	災害復興・地域再生基金の活用	(54)	144	72	216
	決算剰余金の活用 ※3	(83)	62	[50]	62
歳出	事務事業の見直し	(13)	11	10	21
	執行段階での経費の節減等 ※3	—	[100]	[100]	0
合計	(174)	402	559	961	

※2：R4年度の()の金額は、歳入・歳出の見積額にそれぞれ反映されています。

※3：R5、R6年度は予算額ベースです。取組効果額の[]の金額は、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用が確定した段階で反映させ、財政調整基金からの繰入額の縮減に努めます。

(参考) 建設地方債等の各年度末における残高の見込

(単位：億円)

R3	R4	R5	R6
12,680	12,481	12,535	12,792

※建設地方債と退職手当債の合計額

計画策定時点と比較して、景気や雇用状況の回復の動きを反映して県税収入は増加しているものの、今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や、物価高騰による県有施設の長寿命化対策の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

このため、歳入歳出両面において引き続き財政健全化の取組を進め、「持続可能な財政構造の確立」を目指します。